

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

代理人

三枝 英二

様

あて名

〒541-0045

日本国大阪府大阪市中央区道修町1-7-1 北浜
TNKビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

17.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P05-39

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/006138

国際出願日

(日.月.年) 30.03.2005

優先日

(日.月.年) 30.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ G01N31/00, G01N31/22

出願人 (氏名又は名称)

株式会社サクラクレパス

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

25.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

加々美 一恵

電話番号 03-3581-1101 内線 3252

2 J

3312

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 3, 8, 11, 14, 18-20, 24-32	有
	請求の範囲	1, 4-7, 9, 10, 12, 13, 15-17, 21-23	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-32	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-32	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-303618 A (藤森工業株式会社)
2002. 10. 18

文献2: JP 2001-174449 A (株式会社サクラクレパス)
2001. 06. 29
& US 2001/054374 A1

文献1 (【0009】～【0020】、【0022】、【0025】、【0033】～【0035】) には、過酸化水素と反応することで色相が変化する化合物とバインダーとを含有指示部形成用組成物を不織布の表面に塗布したインジケータが記載されており、前記色相が変化する化合物として、スルホフタレン系化合物、アリザリンスルホン酸ナトリウムが挙げられており、さらに、2種以上の化合物を組み合わせることもできることが記載されている。また、視認性を確保するため、色素主成分の色相を損なわず、且つ、滅菌処理により消色或いは変色しない染料や顔料を添加してもよいことが記載されている。

文献2 (【請求項1】～【請求項7】、【0019】～【0034】) には、アントラキノン系染料、アミド樹脂、カチオン系界面活性剤であるアルキルトリメチルアンモニウム塩、プラズマ滅菌処理雰囲気下で変色しない色素成分からなるプラズマ滅菌検知用インキ組成物が記載されており、さらに、樹脂バインダーとしてセルロース系樹脂を使用すること、増量剤としてシリカゲルを添加すること、インキ組成物における樹脂系バインダーは5～35重量%とすることが好ましいことが記載されている。また、該インキ組成物から成る変色層、プラズマ滅菌雰囲気下で変色しない非変色層が形成されたプラズマ滅菌インジケータが記載されており、該インジケータは変色後に

(続葉有り 1/3)

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 30、32 には、「請求項 21 に記載の包装体」とあるが、請求項 21 には「包装体」が記載されていないため、請求の範囲 30、32 の前記記載は適切でない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 v.2 欄の続き

もとの色に戻ることがなく安定性に優れており、確実にプラズマ滅菌処理が行われたことを検知することができるものであり、また、検知感度、変色速度を自由に制御でき、定量的な測定を行うことも可能であることが記載されている。

請求の範囲 1、4～7 に記載された発明は文献 1 により新規性を有しない。

文献 1 に記載された発明における、スルホフタレン系化合物、アリザリンスルホン酸ナトリウムは本願のトリアリールメタン系染料、アントラキノン系染料にそれぞれ相当する。そして、2 種以上の化合物を組み合わせることもできることが記載されており、トリアリールメタン系染料のスルホフタレン系化合物と共にアントラキノン系染料のアリザリンスルホン酸ナトリウムを併せて使用することも示されているものと認められる。

請求の範囲 2、3、8 に記載され発明は文献 1 により進歩性を有しない。

請求の範囲 2、3 について、アントラキノン系色素を含むインジケータにカチオン系界面活性剤を添加して組成物を調整することが行われているから(JP 2001-174449 A、【請求項 2】、JP 2003-325649 A、【0037】を参照)、文献 1 に記載の組成物にカチオン系界面活性剤を添加することは当業者が適宜なし得るものであるし、その際使用する界面活性剤をアルキルトリメチルアンモニウム塩、イソキノリニウム塩、イミダゾリニウム塩、ピリジニウム塩とすることは当業者が適宜選択し得るものである。

請求の範囲 8 について、文献 1 に記載のインジケータにおいて、過酸化水素によって変色しない非変色層を設けることは当業者が適宜になし得るものである。

請求の範囲 9、10、12、13、15-17、21～23 に記載された発明は、文献 2 により新規性を有しない。

請求の範囲 10 について、文献 2 に記載された発明におけるアミド樹脂は本願の請求の範囲 10 に記載された発明におけるポリアミドに相当する。

請求の範囲 22 について、文献 2 に記載のインキ組成物で基材上に変色層を形成する際には、該変色層の表面にクラックが生じるものと認められる。

請求の範囲 11、14、18～20、24～32 に記載された発明は文献 2 により進歩性を有しない。

請求の範囲 11 について、文献 2 に記載のアミド樹脂としてリノール酸の二量体と

(続葉有り 2/3)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 v.2 欄の続き

ジー又はポリアミンとの反応生成物を選択することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲14について、そして、インキ組成物のバインダとして、複数の樹脂の混合物も使用されており、そして、文献2には、セルロース系樹脂をバインダとして使用できることが記載されているから、アミド樹脂と共にセルロース系樹脂を使用することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲18、19について、文献2には該組成物の染料はアントラキノン系染料以外の染料又は顔料を併存させてもよいことが記載されており、そして、プラズマ滅菌検知用インキ組成物には過酸化水素に反応する色素が用いられているから、文献2に記載のインキ組成物に過酸化水素に反応して変色する成分を添加することは当業者が適宜なし得るものであるし、その際添加する色素として、過酸化水素プラズマ滅菌型のインジケータに用いられる色素であるアウリントリカルボン酸アンモニウム塩(JP 2001-13129 A、【0009】、【0018】を参照)を選択することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲20について、プラズマ滅菌用のインジケータ組成物に有機アミン化合物を添加することは、周知であるから(JP 2002-303618 A、【0023】を参照)、文献2に記載された発明におけるインキ組成物に有機アミン化合物を添加することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲24～26について、プラズマ滅菌検知用のインジケータとして過酸化水素と反応して変色する層を設けることは周知であるから、文献2に記載のインジケータに過酸化水素で変色する着色層を設けることは当業者が適宜なし得るものであるし、その際、着色層と変色層とが、重なり合うように形成することまた、着色層と変色層とが、線状又は斑点状に互いに重なり合わないように形成することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲27～29について、プラズマ滅菌のインジケータをポリエチレンの包装袋の内部に設けることは通常なされているものであるから(WO 98/46279 A、7ページ17行～8ページ16行を参照)、文献2に記載された発明のインジケータをポリエチレンの包装袋の内部に設けることは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲31について、文献2に記載のインジケータは検知感度、変色速度を自由に制御でき、定量的な測定を行うことも可能であるから、当該インジケータの変色がプラズマ滅菌の終了を示すように調整することは当業者が適宜なし得るものである。

(続葉なし3/3)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

代理人

三枝 英二

様

あて名

〒541-0045

日本国大阪府大阪市中央区道修町1-7-1 北浜
TNKビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

17. 5. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 P05-39

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/006138

国際出願日

(日.月.年) 30. 03. 2005

優先日

(日.月.年) 30. 03. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ G01N31/00, G01N31/22

出願人 (氏名又は名称)

株式会社サクラクレパス

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

25. 04. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

加々美 一恵

電話番号 03-3581-1101 内線 3252

2 J

3312

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 3, 8, 11, 14, 18-20, 24-32	有
	請求の範囲	1, 4-7, 9, 10, 12, 13, 15-17, 21-23	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-32	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-32	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-303618 A (藤森工業株式会社)
2002. 10. 18

文献2: JP 2001-174449 A (株式会社サクラクレパス)
2001. 06. 29
& US 2001/054374 A1

文献1 (【0009】～【0020】、【0022】、【0025】、【0033】～【0035】) には、過酸化水素と反応することで色相が変化する化合物とバインダーとを含有指示部形成用組成物を不織布の表面に塗布したインジケータが記載されており、前記色相が変化する化合物として、スルホフタレン系化合物、アリザリンスルホン酸ナトリウムが挙げられており、さらに、2種以上の化合物を組み合わせることもできることが記載されている。また、視認性を確保するため、色素主成分の色相を損なわず、且つ、滅菌処理により消色或いは変色しない染料や顔料を添加してもよいことが記載されている。

文献2 (【請求項1】～【請求項7】、【0019】～【0034】) には、アントラキノン系染料、アミド樹脂、カチオン系界面活性剤であるアルキルトリメチルアンモニウム塩、プラズマ滅菌処理雰囲気下で変色しない色素成分からなるプラズマ滅菌検知用インキ組成物が記載されており、さらに、樹脂バインダーとしてセルロース系樹脂を使用すること、増量剤としてシリカゲルを添加すること、インキ組成物における樹脂系バインダーは5～35重量%とすることが好ましいことが記載されている。また、該インキ組成物から成る変色層、プラズマ滅菌雰囲気下で変色しない非変色層が形成されたプラズマ滅菌インジケータが記載されており、該インジケータは変色後に

(続葉有り 1/3)

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 30、32 には、「請求項 21 に記載の包装体」とあるが、請求項 21 には「包装体」が記載されていないため、請求の範囲 30、32 の前記記載は適切でない。

補充欄

いずれかの網の大きさが足りない場合

第 v.2 網の続き

もとの色に戻ることがなく安定性に優れており、確実にプラズマ滅菌処理が行われたことを検知することができるものであり、また、検知感度、変色速度を自由に制御でき、定量的な測定を行うことも可能であることが記載されている。

請求の範囲 1、4～7 に記載された発明は文献 1 により新規性を有しない。

文献 1 に記載された発明における、スルホフタレン系化合物、アリザリンスルホン酸ナトリウムは本願のトリアリールメタン系染料、アントラキノン系染料にそれぞれ相当する。そして、2 種以上の化合物を組み合わせることもできることが記載されており、トリアリールメタン系染料のスルホフタレン系化合物と共にアントラキノン系染料のアリザリンスルホン酸ナトリウムを併せて使用することも示されているものと認められる。

請求の範囲 2、3、8 に記載され発明は文献 1 により進歩性を有しない。

請求の範囲 2、3 について、アントラキノン系色素を含むインジケータにカチオン系界面活性剤を添加して組成物を調整することが行われているから (J.P. 2001-174449 A、【請求項 2】、J.P. 2003-325649 A、【0037】を参照)、文献 1 に記載の組成物にカチオン系界面活性剤を添加することは当業者が適宜なし得るものであるし、その際使用する界面活性剤をアルキルトリメチルアンモニウム塩、イソキノリニウム塩、イミダゾリニウム塩、ピリジニウム塩とすることは当業者が適宜選択し得るものである。

請求の範囲 8 について、文献 1 に記載のインジケータにおいて、過酸化水素によって変色しない非変色層を設けることは当業者が適宜になし得るものである。

請求の範囲 9、10、12、13、15-17、21～23 に記載された発明は、文献 2 により新規性を有しない。

請求の範囲 10 について、文献 2 に記載された発明におけるアミド樹脂は本願の請求の範囲 10 に記載された発明におけるポリアミドに相当する。

請求の範囲 22 について、文献 2 に記載のインキ組成物で基材上に変色層を形成する際には、該変色層の表面にクラックが生じるものと認められる。

請求の範囲 11、14、18～20、24～32 に記載された発明は文献 2 により進歩性を有しない。

請求の範囲 11 について、文献 2 に記載のアミド樹脂としてリノール酸の二量体と

(続葉有り 2/3)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 v.2 欄の続き

ジー又はポリアミンとの反応生成物を選択することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲14について、そして、インキ組成物のバインダとして、複数の樹脂の混合物も使用されており、そして、文献2には、セルロース系樹脂をバインダとして使用できることが記載されているから、アミド樹脂と共にセルロース系樹脂を使用することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲18、19について、文献2には該組成物の染料はアントラキノン系染料以外の染料又は顔料を併存させてもよいことが記載されており、そして、プラズマ滅菌検知用インキ組成物には過酸化水素に反応する色素が用いられているから、文献2に記載のインキ組成物に過酸化水素に反応して変色する成分を添加することは当業者が適宜なし得るものであるし、その際添加する色素として、過酸化水素プラズマ滅菌型のインジケータに用いられる色素であるアウリントリカルボン酸アンモニウム塩(JP 2001-13129 A、【0009】、【0018】を参照)を選択することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲20について、プラズマ滅菌用のインジケータ組成物に有機アミン化合物を添加することは、周知であるから(JP 2002-303618 A、【0023】を参照)、文献2に記載された発明におけるインキ組成物に有機アミン化合物を添加することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲24～26について、プラズマ滅菌検知用のインジケータとして過酸化水素と反応して変色する層を設けることは周知であるから、文献2に記載のインジケータに過酸化水素で変色する着色層を設けることは当業者が適宜なし得るものであるし、その際、着色層と変色層とが、重なり合うように形成することまた、着色層と変色層とが、線状又は斑点状に互いに重なり合わないように形成することは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲27～29について、プラズマ滅菌のインジケータをポリエチレンの包装袋の内部に設けることは通常なされているものであるから(WO 98/46279 A、7ページ17行～8ページ16行を参照)、文献2に記載された発明のインジケータをポリエチレンの包装袋の内部に設けることは当業者が適宜なし得るものである。

請求の範囲31について、文献2に記載のインジケータは検知感度、変色速度を自由に制御でき、定量的な測定を行うことも可能であるから、当該インジケータの変色がプラズマ滅菌の終了を示すように調整することは当業者が適宜なし得るものである。

(続葉なし3/3)